

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

						所属部課名	市民生活部 市民課			
事務事業名	戸籍謄本・抄本交付事務			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	補助単 独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			法務省	
総合 計画 体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			開始年度	終了年度				
	施策	2 行政運営			事業 期間	S 22	単年度(継続)		共催者・関係団体	
	小施策	5 電子自治体の推進								
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	戸籍法			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に戸籍がある方からの窓口・郵送等申請に応じて、戸籍・除籍・改製原戸籍謄本・抄本等を交付する。 戸籍謄抄本手数料 450円 除・原戸籍謄抄本手数料 750円	申請に応じて、証明書を交付する。		トナー代 174,720円 ブックレス(保守委託料) 1,423,800円 ハード 10,470,600円 認証機修理 26,040円 改ざん防止用紙150,775円 消耗品費 29,557円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(動さかける相手・もの)	笠間市に本籍がある者	④対象指標	戸籍数	件
				戸籍人口	人
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	証明書を交付し、身分を証明し利用者の利便性を図る	⑤成果指標	戸籍関係発行件数	件
				公用申請発行件数	件
				郵送申請者数	人
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口・郵送申請により、各種証明書を交付する。	⑥活動指標	休日来庁者数	人
				窓口延長来庁者数	人
				休日発行件数	件
				窓口延長発行件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	12,277	12,479	12,275	12,275	12,275	12,275
		事業費計(ア)	千円	12,277	12,479	12,275	12,275	12,275	12,275	12,275
人 件 費		職員割合	人 千円	1.62 12,150	1.00 7,500	1.02 7,650	0	0	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	12,150	7,500	7,650	0	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	24,427	19,979	19,925	12,275	12,275	12,275	12,275
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活 動 指 標	休日来庁者数	人	1,582	1,791	1,826					
	窓口延長来庁者数	人	768	951	1,063					
	休日発行件数	件	408	540	490					
	窓口延長発行件数	件	148	179	250					
対 象 指 標	戸籍数	件	35,020	35,071	35,050					
	戸籍人口	人	88,480	88,116	87,267					
成 果 指 標	戸籍関係発行件数	件	22,829	23,306	25,409					
	公用申請発行件数	件		5,323	5,469					
	郵送申請者数	人		1,932	2,138					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 戸籍人口は、5年前とほとんど変化なし。涉外婚姻が増加し外国人からの証明発行請求が増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	戸籍に関する事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する法定受託事務であり、人の身分関係を登録し公証する重要な業務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口にて受付交付機を設置したことにより、窓口対応がスムーズになり、窓口での混戦が緩和された。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のためこれ以上の削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 現在の受付交付機小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音は出るが交付した時に音が出ないので、常に窓口を配らないといけないので、仕事に集中できない面がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 札を取った時に音の出る大きめの交付機の設置を検討。	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 財政的問題があるので、財政課と協議する。	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 戸籍法において、戸籍に関する事務は市町村長がこれを管掌することと定められている。 (地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務)
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名		住民基本台帳証明交付事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組	補助単独区分	所管省庁	
総合計画 体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			重要事務事業	—		補助率	総務省	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			総合計画実施計画	—				
	施策	2 行政運営			新規・継続	継続				
	小施策	5 電子自治体の推進			不明	継続(単年度)	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令	住民基本台帳法			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営	—	—			
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
窓口・郵送申請により、各種証明書を交付する。		申請に応じて、証明書を交付する。					ロールペーパー17,640円 改葬許可申請書 21,000円 通信運搬費 142,500円 窓口封筒 4,095円 消耗品費 4,303円 改ざん防止用紙 148,000円			
住民票抄本手数料 300円 住民票謄本手数料 300円 600円 戸籍附票手数料 300円		H25事業計画			H26事業計画		H27事業計画			
		同上			同上		同上			
5 事務事業の目的と手段										
目的	①対象(働きかける相手・もの)		笠間市に住民登録をしたことがある者			④対象指標	人口	人		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		証明書を交付し、身分を証明し利用者の利便性を図る			⑤成果指標	住民票等発行件数	件		
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)		窓口・郵送申請により、各種証明書を交付する。			⑥活動指標	休日開庁日数	日		
							窓口延長日数	日		
							休日発行件数	件		
							窓口延長発行件数	件		

9

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	1,542	644	337	337	337	337	337	337	337	337	337	
事業費計(ア)		千円	1,542	644	337	337	337	337	337	337	337	337	337			
人件費	職員割合		人	千円	0.75	5,625	1.00	7,500	1.27	9,525	0	0	0	0		
	時間外		千円													
	嘱託臨時		千円													
	他課の協力分		千円													
人件費計(イ)		千円	5,625	7,500	9,525	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	7,167	8,144	9,862	337	337	337	337	337	337	337	337			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	休日開庁日数		日	51	51	47										
	窓口延長日数		日	48	50	47										
	休日発行件数		件	664	806	659										
	窓口延長発行件数		件	344	421	566										
対象指標	人口		人	80,374	79,636	79,409										
	世帯数		戸	29,094	29,286	29,773										
成果指標	住民票等発行件数		件	35,525	32,627	37,952										
	公用申請住民票等発行件数		件	3,785	3,570	3,293										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 人口は合併時から見ると減少(2000人強)。少子高齢化が進んでいる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	住民基本台帳法第1条において、市町村は住民に関する正確な記録・住民の居住関係を公証する。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口で受付交付機を設置したことにより、窓口対応がスムーズになり、窓口での混戦が緩和された。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、これ以上削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 現在の受付交付機は小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音はでるが交付した時には音が出ないので、常に窓口に気を配らなければいけないので、仕事に集中できない面がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 札を取った時に音の出る大きめ交付機の設置検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 財政的な問題があるため、財政課と協議する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 住民基本台帳法 第1条にて市町村事務と規定。 (住民に関する記録を正確かつ統一的に行う住民基本台帳の制度を定め、もって住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。)
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 市民生活部 市民課

事務事業名	住民基本台帳各種届出受付審査事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			総務省	
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		新規・継続	継続				
	施策	2 行政運営		開始年度	終了年度				
	小施策	5 電子自治体の推進		不明	単年度(継続)	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令	住民基本台帳法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に住所のある者の、住民票異動届出を受理する。	転入・転出・転居届出を受理し、異動票を交付したり、住民票の異動処理を行う。		本代 21,234円 消耗品費 41,017円 旅費 14,000円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所がある者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)	各種届書を受理し、住所地番を正確に把握し、住民の登録の適正化を図る。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各種届出を受付し、異動処理をする。	⑥活動指標
			人口 人 男 人 女 人 転入者等 人 転出者等 人 転入届出件数 件 転出届出件数 件 その他届出件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		90	83	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76
事業費計(ア)		千円		90	83	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76		
人件費	職員割合		人	千円	0.87	6,525	0.79	5,925	1.14	8,550	0	0	0	0	0	0		
	時間外		千円															
	嘱託臨時		千円															
	他課の協力分		千円															
人件費計(イ)		千円		6,525	5,925	8,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		6,615	6,008	8,626	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	転入届出件数	件	1,452		1,383		1,504											
	転出届出件数	件	1,672		1,725		1,753											
	その他届出件数	件	3,652		3,584		4,612											
対象指標	人口	人	79,904		79,636		79,409											
	男	人	39,321		39,214		38,926											
	女	人	40,583		40,422		40,235											
成果指標	転入者等	人	2,590		2,469		2,037											
	転出者等	人	3,060		3,146		2,275											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

						所属部課名	市民生活部 市民課		
事務事業名	印鑑登録・証明事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	補助単 独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			総務省	
総合計 画系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度	終了年度				
	施策	2 行政運営		事業期間	S 49	単年度(継続)		共催者・関係団体	
	小施策	5 電子自治体の推進							
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民費本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
印鑑登録することにより、個人の財産を保護する。 証明手数料 300円 再交付手数料 500円	申請に基づき、印鑑登録をし、登録カードを発行し証明書を交付する。		保護シール 10, 500円 改ざん防止用紙 148,000円 印鑑登録証カードケース 119, 700円
	H25事業計画 同上	H26事業計画 同上	H27事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住民登録のある者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	財産保護を図りつつ、利用者に対しその証明書を適切に交付する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。
	④対象指標	証明書発行件数 件 再登録件数 件
	⑤成果指標	証明書発行手数料 円 再登録手数料 円
	⑥活動指標	休日来庁者数 人 窓口延長来庁者数 人 休日発行・登録件数 件 窓口延長発行・登録件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	500	523	278	278	278	278
	事業費計(ア)	千円	500	523	278	278	278	278	278	
人 件 費		職員割合	人 千円	0.87 6,525	0.89 6,675	1.14 8,550	0	0	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	6,525	6,675	8,550	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,025	7,198	8,828	278	278	278	278	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動 指標	休日来庁者数	人	1,582	1,791	1,826					
	窓口延長来庁者数	人	768	951	1,063					
	休日発行・登録件数	件	1,013	999	1,144					
	窓口延長発行・登録件数	件	368	405	532					
対象 指標	証明書発行件数	件	28,439	27,858	27,596					
	再登録件数	件	1,035	1,101	1,007					
成果 指標	証明書発行手数料	円	8,531,700	8,357,400	8,278,800					
	再登録手数料	円	517,500	550,500	503,500					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 登録証の紛失等による再登録者数が増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	個人の印鑑登録は市町村の自治事務となっている。 印鑑証明は個人の財産を守る大事な証明である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口へ受付交付機を設置したことにより、窓口対応がスムーズになり、窓口での混戦が緩和された。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 現在の受付交付機小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音はであるが交付した時に音が出ないので、常に窓口を配らなければならないので、仕事に集中できない面がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 札を取ったときに音の出る大きめの機械の設置検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 財政的な問題があるので、財政課と協議する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 個人の印鑑登録は、市町村の自治事務。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

						所属部課名		市民生活部 市民課	
事務事業名		民刑事項諸帳簿整理事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組	補助単独区分	
				評価外事業	重要事務事業	—		所管省庁	
					総合計画実施計画	—		法務省	
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり【自治・協働】		新規・継続	継続			補助率	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度	終了年度				
	施策	2 行政運営		事業期間	不明	継続	共催者・関係団体		
	小施策	5 電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	地方自治法・公職選挙法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】		
検察庁・前本籍地からの通知に基づき、犯罪人名簿を作成し、身分関係の証明等を行う。		犯罪人名簿を作成管理し、身分関係の証明や選挙人名簿加除のための通知を行う。					本代 4,000円 コピー代 9,856円		
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画			
		同上		同上		同上			
5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(動きかける相手・もの)		笠間市に現本籍のある者			④対象指標	犯罪を犯した者		単位
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)		笠間市に本籍のある者の犯罪歴を明確に把握し、身分証明を適正に行う。			⑤成果指標	叙勲申請者 公職選挙法関係処理 身上照会警察署等延べ件数		人 件 件
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)		検察庁・前本籍地市町村からの通知に基づき、犯罪人名簿を作成し、叙勲等の申請、資格・免許の取得に関して身分証明を行う。また、公職選挙法関係の通知(停止・回復)を発送する。			⑥活動指標	既決犯罪人通知処理件数 犯歴消滅処理件数 他市町村へ異動通知 他市町村からの異動通知処理		件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			14	14	14	14	14
		事業費計(ア)	千円	0	0	14	14	14	14	14	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.72	5,400	0.62	4,650	0.59	4,425	0	0
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	5,400	4,650	4,425	0	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,400	4,650	4,439	14	14	14	14	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	既決犯罪人通知処理件数	件			161	131					
	犯歴消滅処理件数	件			291	484					
	他市町村へ異動通知	件			12	8					
	他市町村からの異動通知処理	件			10	12					
対象指標	犯罪を犯した者										
成果指標	叙勲申請者	人			57	43					
	公職選挙法関係処理	件			52	20					
	身上照会警察署等延べ件数	件			200	1,050					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

						所属部課名	市民生活部 市民課	
事務事業名		外国人住基連携事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	補助単独区分
				評価事業	重要事務事業	—		所管省庁
					総合計画実施計画	—		国補助
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続			補助率
	小政策	3 自治を育み、創造的な行政運営を推進します			開始年度	終了年度		
	施策	2 行政運営			S 27	単年度(継続)	共催者・関係団体	
	小施策	5 電子自治体の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令	住民基本台帳法・(外国人登録法)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
空間に居住し、在留資格のある外国人の登録申請を受理し、要望に応じて登録済証明書を発行する。 登録済証明手数料 300円		在留申請書を受理し、外国人に対して登録済み証明書を発行し、身分を証明する。 平成24年7月9日付で、外国人登録制度が廃止になった。				住基改修 5, 250, 000円		
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画		
5 事務事業の目的と手段								
目的	①対象(動きかける相手・もの)	空間市に居住する外国人			④対象指標	登録外国人数	人	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国内に在留する外国人の住民票を正確に作成し、管理する。			⑤成果指標	新規登録	件	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内に居住する外国人に対して、日本人同様に住民基本台帳を作成、住民票を発行する。			⑥活動指標	出国等閉鎖件数	件	
						登録済証明書発行手数料	円	
						休日証明書発行件数	件	
					窓口延長日証明書発行件数	件		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	52	33	5,250	0	0	0	0	
	事業費計(ア)	千円	52	33	5,250	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	1.05	7,875	0.94	7,050	0.77	5,775	0	0	
		時間外	千円									
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	7,875	7,050	5,775	0	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,927	7,083	11,025	0	0	0	0			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	休日証明書発行件数	件	4	19	5							
	窓口延長日証明書発行件数	件	54	29	5							
対象指標	登録外国人数	人	521	557	542							
成果指標	新規登録	件	72	61	31							
	出国等閉鎖件数	件	90	126	—							
	登録済証明書発行手数料	円	82,500	92,400	23,700							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年7月9日から、住民基本台帳法の一部改正により、外国人も住民登録製になるに伴い、外国人登録制度が廃止になり、新たに住基連携事務がスタートした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	住民基本台帳法の一部改正により、外国人登録法が廃止となる。
	有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	外国人登録法が廃止になった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	外国人登録法が廃止になり、それに伴い新たに住基連携事務がスタートした。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成24年7月9日から外国人登録制度が廃止になり、住民基本台帳へ移行となった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月15日公布)により、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える。 これにより、外国人登録法が廃止となった。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

						所属部課名		市民生活部 市民課	
事務事業名		住民基本台帳記載整備事務		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画 重点組占	補助単独区分	所管省庁
				評価外事業	重要事務事業	—			総務省
					総合計画実施計画	—			
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続			
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			開始年度	終了年度			
	施策	2 行政運営			事業期間	不明	単年度(継続)	共催者・関係団体	補助率
	小施策	5 電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令	住民基本台帳法		
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に住民登録した者の管理を行う。	住民基本台帳の管理を行う。		本代 14,910円 賃金 1,566,180円 通信運搬費 142,500円 消耗品費 9,623円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所がある者	④対象指標	人口	件
				世帯数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住所の異動申請に基づいて、住民票を正確に作成し、管理をする。	⑤成果指標	転入者等記載人数	人
				転出等消除人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住所の異動に伴い、台帳を整備する。	⑥活動指標	転入届出	件
				転出届出	件
				世帯変更	件
				その他	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,602	2,673	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733
	事業費計(ア)	千円	2,602	2,673	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
人件費	職員割合	人 千円	0.86 6,450	0.60 4,500	0.78 5,850	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	6,450	4,500	5,850	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	9,052	7,173	7,583	1,733	1,733	1,733	1,733	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	転入届出	件	1,452	1,383	1,504					
	転出届出	件	1,672	1,725	1,753					
	世帯変更	件	39	195	249					
	その他	件	3,613	3,389	4,363					
対象指標	人口	件	80,125	79,636	79,409					
	世帯数	件	29,094	29,286	29,773					
成果指標	転入者等記載人数	人	10,944	10,709	11,207					
	転出等消除人数	人	3,212	3,227	3,292					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

						所属部課名	市民生活部 市民課	
事務事業名		住基ネット・公的個人認証事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点組占	補助単独区分
				評価事業	重要事務事業	—		所管省庁
					総合計画実施計画	—		県補助
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			開始年度	終了年度		
	施策	2 行政運営			事業期間	H16	単年度(継続)	共催者・関係団体
	小施策	5 電子自治体の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	住民基本台帳法	
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住基ネットワーク管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】	
申請に基づいて住基カードを発行し、公的個人認証を入れる。 カード発行手数料 500円		申請書受付、住基カード作成、交付。 申請に基づいて、公的個人認証入力。					使用料 2,164,365円 システム保守料 279,720円 住基カード代 471,450円 消耗品費 113,794円 委託料 1,074,570円	
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画		
		同上		同上		同上		
5 事務事業の目的と手段								
目的	①対象(働きかける相手・もの)		笠間市に住所がある者			④対象指標	人口	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)		写真付きの住基カードは本人確認の身分証明の役割になるので、運転免許証の無い方には積極的に申請してもらおう			⑤成果指標	カード発行件数 認証サービス件数 カード発行手数料	件 件 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		住基カードの発行、公的個人認証サービスを行う。			⑥活動指標	カード発行件数 認証サービス件数	件 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		2				
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	4,400	5,070	4,104	4,104	4,104	4,104
	事業費計(ア)	千円	4,400	5,072	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104	
人件費		職員割合	人 千円	0	0.46	3,450	0.59	4,425	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
人件費計(イ)	千円	0	3,450	4,425	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,400	8,522	8,529	4,104	4,104	4,104	4,104	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	カード発行件数	件	490	289	254					
	認証サービス件数	円								
対象指標	人口	人	80,125	79,636	79,409					
成果指標	カード発行件数	件	475	244	254					
	認証サービス件数	件	163	169	137					
	カード発行手数料	円	0	125,000	127,000					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 カード無料化が終わり、自主的免許返納者に対する市民活動課の支援対策で高齢者の住基カード取得者が増えた。
 平成24年7月9日の法改正により、他市町村に移動しても継続利用が可能になった。
 マイナンバー制度の法案成立により、今後住基カードがどうなるのか。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理に資するため居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認が出来るシステムです。またインターネットを通じて安全確実な行政手続等を行うことが出来る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	申請者は特定の利用に限られているため発行件数は微増となっている。マイナンバー制度の法案成立によって、カードに付加価値を付けることが出来なくなったのでカード普及の増加が見込まれない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	必要経費のため削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	マイナンバー制度の法案成立に伴い住民基本台帳カードに付加価値を付けることが出来なくなったのでカード普及の推進ができなくなった。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 他課の業務と提携し、住民基本台帳カードに付加価値をつける検討をする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 何の付加価値をつけるかは他課との協議が必要。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる マイナンバー制度への移行
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="マイナンバー制度"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 住民基本台帳法 第1条にて市町村事務と規定。(住民に関する記録を正確かつ統一的に行う住民基本台帳の制度を定め、もって住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。)
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

						所属部課名	市民生活部 市民課	
事務事業名		戸籍記載整備事務		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画 重点組占	補助単独区分
				評価外事業	重要事務事業	—		所管省庁
					総合計画実施計画	—		国補助
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			開始年度	終了年度		
	施策	2 行政運営			事業期間	S 22	単年度(継続)	共催者・関係団体
	小施策	5 電子自治体の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	戸籍法	
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】	
受理した届書に基づき、戸籍の記載をする。		届書を審査・受理・記載し関係する市町村に届書を送付し、月ごとに受理した本籍分の届書を法務局に進達する。					書籍代 84,475円 ソフト使用料 5,859,000円 旅費 32,720円 消耗品費 25,011円	
		H25事業計画			H26事業計画		H27事業計画	
		同上			同上		同上	
5 事務事業の目的と手段								
目的	①対象(働きかける相手・もの)		笠間市に戸籍の届出をする者			④対象指標	本籍数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)		受理した届書を、速やかに処理をする。			⑤成果指標	新戸籍編成数	件
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)		受理した届書に基づき、戸籍を記載し、関係市町村に届書を発送し、法務局に送達する。			⑥活動指標	本籍人届出受理	件
							非本籍人届出受理	件
							他市町村からの送付分	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	7,248	7,059	6,001	6,001	6,001	6,001
		事業費計(ア)	千円	7,248	7,059	6,001	6,001	6,001	6,001	6,001
人件費		職員割合	人 千円	1.66 12,450	1.86 13,950	1.66 12,450	0	0	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	12,450	13,950	12,450	0	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	19,698	21,009	18,451	6,001	6,001	6,001	6,001
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	本籍人届出受理	件		2,234	2,195	2,181				
	非本籍人届出受理	件		384	359	368				
	他市町村からの送付分	件		1,494	1,428	1,491				
対象指標	本籍数	件		35,057	35,051	35,050				
	本籍人口数	人		88,298	87,885	87,267				
成果指標	新戸籍編成数	件		640	586	617				
	戸籍全部消除件数	件		550	595	616				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

						所属部課名		市民生活部 市民課	
事務事業名		人口動態調査事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画 重点担占	補助単独区分	
				評価外事業	重要事務事業	—		所管省庁	
					総合計画実施計画	—		国・県補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行政運営を推進します			開始年度	終了年度			
	施策	2 行政運営			事業期間	S 22	単年度(継続)	共催者・関係団体	
	小施策	5 電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	戸籍法・人口動態調査令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
届書に基づいて人口動態調査票を作成し、保健所に送達する。		届書を受理した後に戸籍記載をし、人口動態調査票を作成し、毎月14日までの分を19日頃までに送付する。							
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画			
		同上		同上		同上			
5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)		出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出書。			④対象指標	人口		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		届書に基づいて、人口動態表を正確に作成し、期限内に保健所に提出する。			⑤成果指標	出生・死亡届出件数 婚姻・離婚届出件数 死産届出件数		人 人 人 件 件 件
	手段		③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)			⑥活動指標	日曜開庁日届出件数 窓口延長日届出件数		件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	74	74					
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,143						
	事業費計(ア)	千円	1,217	74	0	0	0	0	0		
人件費		職員割合	人 千円	0.40 3,000	0.32 2,400	0.26 1,950	0	0	0	0	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	3,000	2,400	1,950	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,217	2,474	1,950	0	0	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	日曜開庁日届出件数	件	43	95	82						
	窓口延長日届出件数	件	13	15	15						
対象指標	人口	人	80,125	79,636	79,409						
	出生届出件数	人	632	593	568						
	死亡届出件数	人	880	936	902						
	出生・死亡届出件数	件	1,512	1,529	1,470						
	婚姻・離婚届出件数	件	495	491	461						
成果指標	死産届出件数	件	20	10	9						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

						所属部課名	市民生活部 市民課		
事務事業名		笠間地方広域事務組合		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	
				評価事業	重要事務事業	○	重点視点		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	○		補助率	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			新規・継続	継続			
	施策	7 斎場・墓地			事業期間	開始年度	終了年度		
	小施策	1 斎場の運営管理			S51	単年度(継続)	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	笠間地方広域事務組合	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
笠間市・水戸市(旧内原町)・城里町(旧七会村)で構成する一部事務組合「笠間地方広域事務組合」により、火葬場とセレモニーを合わせ持ち、要望に応じて火葬及び告別式等を行う。		火葬等の予約受付をし、市民の方と良く打ち合わせをし運営する。					負担金 153,680,000円		
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画			
		同上		同上		同上			
5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)		斎場利用希望者			④対象指標	笠間市人口		単位
	②事務事業の意図(どのようになりたいのか。どういう状態にしたいのか)		利用希望者に応じて、葬祭式場の利用・火葬場の許可及び運営をする。			⑤成果指標	水戸市(旧内原)人口		人
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)		仮予約を受けた後、本予約を受けて運営する。			⑥活動指標	城里町(旧七会)人口		人
							地区別利用割合「笠間市」		%
							地区別利用割合「水戸市」		%
							地区別利用割合「城里町」		%
							笠間市民利用「火葬・通夜・告別」		延べ件
							水戸市民(旧内原)利用「火葬・通夜・告別」		延べ件
							城里町民(旧七会)利用「火葬・通夜・告別」		延べ件
							区域外利用「火葬・通夜・告別」		延べ件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	161,856	179,619	153,680	153,680	153,680	153,680	153,680
	事業費計(ア)	千円	161,856	179,619	153,680	153,680	153,680	153,680	153,680	
人件費	職員割合		人	千円		0	0.01	75	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	75	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	161,856	179,619	153,755	153,680	153,680	153,680	153,680	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	笠間市民利用「火葬・通夜・告別」		延べ件	1,283	1,468	1,399				
	水戸市民(旧内原)利用「火葬・通夜・告別」		延べ件	137	150	132				
	城里町民(旧七会)利用「火葬・通夜・告別」		延べ件	52	33	57				
	区域外利用「火葬・通夜・告別」		延べ件	32	41	29				
対象指標	笠間市人口		人	79,904	79,227	79,409				
	水戸市(旧内原)人口		人	15,191	15,304	15,000				
	城里町(旧七会)人口		人	2,206	2,162	2,135				
	地区別利用割合「笠間市」		%	86	88	87				
成果指標	地区別利用割合「水戸市」		%	10	10	9				
	地区別利用割合「城里町」		%	3	1	3				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 急速な高齢化社会に伴い、火葬需要の増加が見込まれる中で、斎場の老朽化等による施設の維持管理費の増加が懸念される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	斎場は、笠間市・水戸市(旧内原町)・城里町(旧七会村)で構成する、広域事務組合なので民間委託は難しい。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
有効性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	民間委託ができない限り、削減の余地はない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 3市町による、広域事務組合なので、民間委託の協議が難しい。
	資源配分	現状維持	